

What's New

研究プロジェクト「大面積皆伐についてのガイドラインの策定」の紹介

九州支所長

鶴 助治

戦後に植栽されたスギ等人工林の資源の充実と木材価格の長期低迷により、相対的に国産材の国際競争力が高まってきました。このため、スギ材を利用した大規模な加工施設が建設されるようになり、九州地域においても国産材の需要回復に一定の明るさが見えつつあります。

しかし、森林所有者の高齢化等により自己山林を継続的に経営する意欲も大きく減退しており、しかも木材価格が安い現状では木材を伐採しても十分な収入が得られないために再造林を放棄し、中には伐採を機に林地ごと売却して山林経営から撤退する事例も見受けられます。このようなことから、皆伐後3年を経ても再造林が行われていない林地が九州南部等において増大し、その面積は一カ所で数10ha以上に及ぶ場合もあります。皆伐された跡地が造林されないまま放置されることは国土保全上の大きな懸念となるばかりでなく、森林資源の再生・利用による持続的なバイオマス利用や温暖化効果ガスである二酸化炭素の固定の面でも大きな損失となります。

このため当支所では、平成15～17年度に当所の交付金プロジェクト「針葉樹人工一斉林の針広混交林化誘導手法開発のための基礎的データセットの作成」において、九州地域の再造林未済地の現状や、再造林しない場合、その林地はどのようなようになっていくか、どのような地形や立地の条件のときに再造林が放棄されやすいかについて研究を行いました。

この研究の成果を受けて、さらに行政による大面積皆伐対策の企画・立案に資するため平成18～20年度の3年間で交付金プロジェクト「大面積皆伐についてのガイドラインの策定」を以下の3つの課題に分けて実施し、大面積皆伐に対する規制等のガイドラインを作成することにしました。

（1）大面積皆伐地の植生回復手法の開発

周囲の森林の状況、皆伐面積、二ホンジカの有無、皆伐前の植生、施業履歴等から植生回復の予測手法を開発し、郷土樹種であるシイ・カシ類の更新の可能性について様々な林分特性から推定できるようにします。また、二ホンジカの行動を解明し、それによる食害への対策方法を提案できるようにします。

（2）皆伐跡地における崩壊発生ポテンシャル算定手法の開発

搬出効率化のために作られた作業道においては植生の回復が遅れ、土砂流失の危険性が高くなると考えられることから、対象とする地域の周辺で過去に起きた土砂災害（崩壊・土石流）に関する研究・報告を参考に、崩壊発生地の地形・地質的特徴（サイズ・傾斜・斜面形・位置・地質など）を明らかにし、その結果から崩壊発生のポテンシャルについて算定する手法を開発します。

（3）大面積皆伐地対策手法の開発

リモートセンシング情報をベースに大面積皆伐地の地理的な把握を行い、その情報に小班界、森林簿・施業履歴簿、地形情報を組み合わせることにより、大面積皆伐地の地理情報データベースを構築します。大面積皆伐が行われている地域の林業採算性について明らかにし、森林の所有形態、地域社会の動向から、大面積皆伐の発生機構を解明し、将来的に大面積皆伐が行われる可能性のある地域を抽出する手法を開発します。



写真：95haの大面積皆伐跡地の様子